

令和6年度 第2回沖縄県航空関連産業クラスター形成加速会議 議事概要

1 開催日時 令和6年11月15日(金) 15:00-17:30頃

2 開催場所 中小企業振興会館(2階ホール)

3 出席者 別添のとおり

4 次第

(1) 開会

(2) 議長あいさつ

(3) 報告事項

(4) 意見交換

ア 今後の航空機関連産業の拠点づくりについて

イ 沖縄ならではの航空関連産業クラスターの姿について

ウ アクシヨンプランの取組を推進する基本戦略の改善案(たたき台)について

5 議事

航空関連クラスター形成アクションプラン(以下「アクションプラン」という。)の取組を推進する改善策に関する意見交換

(1) 事務局から、第1回会議の概要、新たな領域に関する専門家ヒアリング調査結果を報告するとともに、今後の航空機関連産業の拠点づくり、沖縄ならではの航空関連産業クラスターの姿と、アクションプランの取組を推進する基本戦略の改善案(たたき台)に関する説明を行った。

(2) 出席者から次のような発言があった。

ア 誘致のための大胆な支援策について

(ア) 企業誘致には大胆な支援策の明記が必須であり、どのような支援策があるのかを確実に作らなくてはいけない。先を見据えた上で、用地の場所や確保についてしっかり検討が必要である。

(イ) 誘致に関して、航空関連産業特区のような、特区を創出すべきであるとの要望を入れるべきではないか。経済界からの要請もある中で、加速会議もそれをプッシュ、バックアップする形で用地確保の必要性、税制面での大胆な支援策の盛り込みを検討して欲しい。

イ 「GW2050 PROJECTS」との連携について

(ア) 「GW2050 PROJECTS」では現在、委託調査の発注が済み、各分野の将来像を描くための検討に着手した段階である。新・21世紀ビジョン基本計画で示された「世界最高水準の空港を目指す」との方向性に合わせ、今年度は那覇空港の機能について調査を行い、来年度以降、那覇空港にどのような機能が今後必要なのか、どのような機能配置や機能強化ができるのかなどを国、県、那覇空港ビルディング(NABCO)等と調整を行い、

提言をまとめていきたい。その時間軸の中で航空関連産業クラスター形成アクションプランも一緒に検討できたらよいのではないか。

- (イ) 今後の「GW2050 PROJECTS」に向けた取組等の関連で、新しい整備施設だけでなく既存の整備基地等も含めて、効率的かつ機能的な配置が重要なので、我々にも参加・検討させて欲しい。
- (ウ) 機体整備を核としながら、MRO を集積させていくことは、那覇空港の機能強化と連動させ、新たな格納庫をどのようにするかを考えていかなければならない。「GW2050 PROJECTS」は委託調査に着手したとのことだが、それと整合性をどのように図っていくかも考える必要がある。

ウ 装備品MROについて

- (ア) 装備品MROについては品目も多く、技術基準等の観点からもメーカーとの連携は不可欠である。
- (イ) 装備品MROは輸送の問題があるので、現実的に可能性がある品目を選ぶ必要があるのではないか。

エ 新たな領域（エアモビリティ）への期待と課題について

- (ア) 新しいエアモビリティ等は、まだ課題はあるものの色々な運航事業者も立ち上がってきている。沖縄は二次交通の課題があるので、それらの整備、維持、保守を含めて積極的に導入してほしい。また、それらの事業者が沖縄に展開する可能性も十分にあるので、調査が必要である。
- (イ) 専門家ヒアリングのコメントを見ると、沖縄の特性などからも可能性が非常に高い印象であるが、書き方がまだ弱い気がする。日本のモビリティ需要を牽引していくくらいの勢いを持って書いてもよいのではないか。
- (ウ) (VTOL、eVTOLに関連して) アンモニアから水素を作り、水素から発電してドローンを飛ばす実験を、琉球大学と行っている。開発型R&D企業を呼び込むことも一つの方法ではないか。

オ 航空関連人材の育成の方向性について

- (ア) 人材育成については二つの段階がある。一つは航空機整備を中心とした整備士をどのように確保、養成をするか。もう一つは長期的視点における、将来の航空人材を確保するための裾野拡大の取組である。将来の航空人材確保については、航空機整備に限定せず大胆に拡大し、その中から適性を見つけていければ良いのではないか。また、生徒や保護者に早い段階から航空産業について関心をもってもらう必要がある。
- (イ) 大学や学校だけでできることは限られているので、加速会議やクラスター会員企業が一緒になって人材育成に取り組めると良い。
- (ウ) 基本戦略3（人材育成）については、ターゲットが広すぎる。整備士

の育成に絞ってはどうか。教育機関との連携協定を更に発展させるため、産学官の協力は必要である。航空産業に関する知識の教育はできるが、仕組みづくりなどは教育機関側で体制を整えて欲しい。

カ 航空人材の育成・確保のための課題と求められる取組について

- (ア) 日本に EASA 認定基準による訓練施設があれば、航空機整備の更なる需要を取り込み、グローバルに戦えるようになる。
- (イ) 修学旅行に合わせて那覇空港で仕事体験や県外からのインターンシップの受入などができると、教育訓練の拠点化などができるのではないかな。

キ 航空関連産業への県民の理解増進について

- (ア) 那覇空港では子供たちへの PR も含めた「空の日」イベントが開催されている。また、去年は航空少年団が結成され、子ども達以上に親の関心が高い。これらも航空人材育成の一環となるのではないかな。

ク 航空大学の誘致の可能性について

- (ア) 航空大学本校を沖縄に移転させることは難しいが、宮崎、仙台、帯広に続く 4 つ目の拠点として、沖縄の検討を持ちかける取組は可能かもしれない。沖縄と同じく島嶼地域であるハワイで、航空科学のコースを設置の事例がある。
- (イ) 航空大学は建替の時期に来ていることもあるので、誘致の可能性があれば、MRO を前面に出しながら誘致活動を積極的にやっても良いのではないかな。那覇空港は拠点空港であり、国際線の就航も活発になっているので、教育の場としては適当である。

ケ グローバルな視点について

- (ア) 航空機産業ではグローバルな人材が必要とのイメージがあるが、資料を読んで、「グローバル」の単語が抜けていると感じた。少子化の日本で人を育てるだけでなく、海外からの人材を育て輸出する勢いで専門学校を作るべきではないかな。シンガポールにおける航空産業の発展の仕方は、沖縄にとって良いケーススタディになる。航空業は大規模な土地が必要になるので、早い段階から対策をとるべきである。
 - (イ) シンガポールの成長の一番大きな要因は物流の発展と企業誘致である。シンガポールと沖縄は、地形的にも類似しているので、比較・参考にすべきである。
- (3) 第 2 回会議での構成員の意見を踏まえて、事務局でアクションプランの取組を推進する改善案を提言書（初稿案）に取り纏め、第 3 回の会議で意見交換することとなった。

6 会議の公開・非公開の別 公開（冒頭のみ）

令和6年12月13日（金）

〔商工労働部企業立地推進課〕

(別添)

沖縄県航空関連産業クラスター形成加速会議 構成員名簿

1 構成員

令和6年11月12日 時点

	所属	役職	氏名
議長	1 那覇空港ビルディング株式会社	代表取締役社長	安里 昌利 (あさと まさとし)
副議長	2 国立大学法人琉球大学 地域連携推進機構	地域共創企画室 室長 准教授	小島 肇 (こじま はじめ)
	3 沖縄県商工会議所連合会	会長 (代理：常任幹事)	金城 克也 (きんじょう かつや) (代理：金城 敦 (きんじょう あつし))
	4 MRO Japan株式会社	代表取締役社長	高橋 隆司 (たかはし たかし)
	5 日本航空株式会社 株式会社JALエンジニアリング 整備本部企画財務部	担当部長	松岡 俊彦 (まつおか としひこ)
	6 全日本空輸株式会社 整備センター 業務推進部	担当部長	竹下 巖 (たけした いわお)
	7 日本トランスオーシャン航空株式会社 整備管理部	部長	田中 伸佳 (たなか のぶよし)
	8 スカイリンクテクノロジーズ株式会社 キュレーションズ株式会社 一般財団法人 沖縄ITイノベーション センター	CFO/CSO 取締役 CSO アドバイザーフェロー 総務省 地域情報化アドバイザー NEDO NEP 技術経営アドバイザー	渡邊 貴史 (わたなべ たかし)
	9 I-PEX株式会社 アイベックスグローバルオペレーションズ株式会社	執行役員 MFGソリューション事業部長兼 代表取締役	西山 朋宏 (にしやま ともひろ)
	10 沖縄県商工労働部	部長	松永 享 (まつなが きょう)